

平成 28 年 5 月 26 日

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

## 平成 27 年度決算（案）

プルデンシャル・グループ[プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン、プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命）]の平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）決算（案）について、下記の通りお知らせいたします。

契約業績（生命保険会社 3 社合算：個人保険・個人年金保険）

- 新契約高は、8 兆 7,229 億円、前年同期から 8.8%の増加
- 保有契約高は、73 兆 6,018 億円、前年度末から 2.1%の増加

損益関係（プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結）

- 経常収益は、2 兆 7,461 億円、前年同期から 11.0%の減少
- 経常利益は、1,358 億円、前年同期から 6.2%の増加
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、592 億円、前年同期から 110.6%の増加

以上

## 平成27年度契約業績(生命保険会社3社合算)

注1 3社合算値は、各社の数値の単純合算であり、連結数値ではありません。(※保険料等収入を除く)  
 3社合算値は、各社の百万円未満切り捨て数値を単純合算しています。(新契約件数は各社の千件未満切り捨て数値を単純合算)

1.契約の状況等		3社合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H27年度	H26年度	増減率(%)	H27年度	H26年度	増減率(%)	H27年度	H26年度	増減率(%)	H27年度	H26年度	増減率(%)
新契約年換算保険料	(百万円)	197,577	182,376	8.3	68,163	62,648	8.8	85,171	83,884	1.5	44,243	35,844	23.4
保険料等収入	(百万円)	2,228,957	2,115,710	5.4	793,686	738,032	7.5	1,234,814	1,366,679	▲9.6	560,476	525,753	6.6
新契約高	(百万円)	8,722,936	8,020,642	8.8	4,367,955	4,112,879	6.2	3,555,211	3,230,004	10.1	799,770	677,759	18.0
新契約件数	(千件)	845	792	6.7	331	300	10.3	444	437	1.5	70	55	27.3
		H27年度末	H26年度末	増減率(%)	H27年度末	H26年度末	増減率(%)	H27年度末	H26年度末	増減率(%)	H27年度末	H26年度末	増減率(%)
保有契約年換算保険料	(百万円)	1,685,537	1,661,910	1.4	590,304	575,367	2.6	889,880	910,642	▲2.3	205,353	175,901	16.7
保有契約高	(百万円)	73,601,872	72,074,918	2.1	34,635,788	33,481,695	3.4	34,979,807	35,134,326	▲0.4	3,986,277	3,458,897	15.2

\* 上記は「個人保険 + 個人年金保険」の金額または件数です。

\* 保険料等収入は保険持株会社ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの連結数値です。

2.資産の状況等		3社合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H27年度末	H26年度末	増減率(%)	H27年度末	H26年度末	増減率(%)	H27年度末	H26年度末	増減率(%)	H27年度末	H26年度末	増減率(%)
総資産	(百万円)	15,620,780	15,267,314	2.3	4,185,519	3,943,439	6.1	11,088,948	11,080,995	0.1	346,313	242,880	42.6
ソルベンシー・マージン比率	(%)				810.5	844.0		890.0	859.0		784.1	753.1	

3.含み損益		3社合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H27年度末	H26年度末	増減額	H27年度末	H26年度末	増減額	H27年度末	H26年度末	増減額	H27年度末	H26年度末	増減額
有価証券	(百万円)	2,301,029	1,706,466	594,563	916,064	565,914	350,149	1,338,957	1,123,124	215,833	46,008	17,428	28,580
うち国内株式	(百万円)	87,844	102,699	▲14,855	17,056	19,615	▲2,559	70,788	83,084	▲12,295	-	-	-

\* 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

4.利益		3社合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H27年度	H26年度	増減率(%)	H27年度	H26年度	増減率(%)	H27年度	H26年度	増減率(%)	H27年度	H26年度	増減率(%)
基礎利益	(百万円)	170,892	168,321	1.5	40,200	39,047	3.0	127,890	120,971	5.7	2,802	8,303	▲66.3

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結

(単位: 億円)

経常収益	H27年度	H26年度	増減率(%)
	27,461	30,869	▲ 11.0
保険料等収入	H27年度	H26年度	増減率(%)
	22,289	21,157	5.4
経常利益	H27年度	H26年度	増減率(%)
	1,358	1,280	6.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	H27年度	H26年度	増減率(%)
	592	281	110.6
総資産	H27年度末	H26年度末	増減率(%)
	154,977	151,381	2.4
連結ソルベンシー・マージン比率	H27年度末	H26年度末	
	933.9%	867.0%	

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成26年度 (2015年3月31日現在)	平成27年度 (2016年3月31日現在)
		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金		241,248	251,714
コールポート		42,500	-
買入金銭債権		77,095	62,610
金銭の信託		2,044	2,302
有価証券		13,238,311	13,488,253
貸付金		1,015,680	1,069,094
有形固定資産		129,392	120,836
土地		74,467	68,194
建物		47,675	45,906
リース資産		2,945	2,727
建設仮勘定		-	343
その他の有形固定資産		4,303	3,664
無形固定資産		94,612	84,620
ソフトウェア		17,698	17,468
のれん		73,946	64,185
その他の無形固定資産		2,967	2,966
再保険		16,483	17,549
その他の資産		204,339	311,390
退職給付に係る資産		897	1,436
繰延税金資産		76,841	89,084
貸倒引当金		△ 1,310	△ 1,132
<b>資産の部合計</b>		<b>15,138,137</b>	<b>15,497,759</b>
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金		13,758,669	14,211,186
支払準備金		75,479	70,869
責任準備金		13,646,056	14,104,336
契約者配当準備金		37,133	35,980
再保険借		30,921	32,991
その他の負債		501,539	356,286
退職給付に係る負債		91,203	95,709
役員退職慰労引当金		1,968	2,081
特別法上の準備金		167,976	196,742
価格変動準備金		167,976	196,742
<b>負債の部合計</b>		<b>14,552,278</b>	<b>14,894,997</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金		47,105	47,105
資本剰余金		96,334	96,334
利益剰余金		189,110	247,351
株主資本合計		332,550	390,791
その他有価証券評価差額金		247,229	232,448
繰延ヘッジ損益		△ 32,326	△ 17,186
退職給付に係る調整累計額		△ 1,704	△ 3,289
その他の包括利益累計額合計		213,197	211,971
非支配株主持分		40,110	-
<b>純資産の部合計</b>		<b>585,858</b>	<b>602,762</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>15,138,137</b>	<b>15,497,759</b>

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度	平成26年度	平成27年度
		( 2014年4月 1日から 2015年3月31日まで )	( 2015年4月 1日から 2016年3月31日まで )
		金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>		<b>3,086,902</b>	<b>2,746,135</b>
保 險 料 等 収 入		2,115,710	2,228,957
資 産 運 用 収 益		957,054	495,928
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		395,105	404,139
有 価 証 券 売 却 益		12,485	15,856
有 価 証 券 償 還 益		7,300	4,140
金 融 派 生 商 品 収 益		-	67,689
為 替 差 益		498,347	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		45	-
そ の 他 運 用 収 益		3,384	4,102
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		40,385	-
そ の 他 経 常 収 益		14,136	21,250
<b>経 常 費 用</b>		<b>2,958,893</b>	<b>2,610,237</b>
保 險 金 等 支 払 金		1,416,745	1,423,295
保 年 給		260,188	232,982
解 約 付 戻 金		135,301	105,051
再 保 險 払 戻 金		193,569	236,047
再 保 險 他 戻 金		586,229	529,291
再 保 險 料		31	22
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		20,870	16,723
責 任 準 備 金 繰 入 額		220,555	303,175
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		976,222	458,315
資 産 運 用 費 用		976,182	458,279
支 払 利 息		39	36
支 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		202,004	350,346
有 価 証 券 売 却 損		3,099	1,334
有 価 証 券 評 価 損		-	3,084
有 価 証 券 償 還 損		1,413	9,121
金 融 派 生 商 品 費 用		648	5,373
為 替 差 損		897	602
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		190,650	-
貸 付 金 償 却 費		-	316,406
貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		0	182
そ の 他 運 用 費 用		1,762	0
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		3,532	1,643
事 の 他 業 常 費 用		3,532	3,260
そ の 他 業 常 費 用		-	9,337
経 常 利 益		316,886	332,395
特 別 利 益		47,033	45,884
固 定 資 産 等 処 分 益		128,009	135,897
そ の 他 特 別 利 益		262	2,300
特 別 損 失		230	2,288
固 定 資 産 等 処 分 損		31	11
減 価 損 損 損 繰 入 額		43,804	30,528
格 変 動 準 備 金 繰 入 額		400	1,678
そ の 他 特 別 損 失		17	83
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		43,362	28,766
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		22	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		11,263	12,199
法 人 税 等 調 整 前 当 期 純 利 益		73,203	95,470
法 人 税 及 び 住 民 税 等		50,398	45,034
法 人 税 等 調 整 額		△ 6,944	△ 8,805
法 人 税 等 合 計 益		43,454	36,229
当 期 純 利 益		29,749	59,241
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		1,615	-
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		28,134	59,241

(連結財務諸表の作成方針)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 8社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

非連結の子会社及び子法人等は、クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合その他1社であります。

非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。ファイナンシャル・アシユアランス・ジャパン株式会社の決算日は2月29日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

## 注記事項(連結貸借対照表関係)

### 1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、ジブラルタ生命保険株式会社及びプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は3百万円であります。

- (6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生年度における一括費用処理

なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (7) 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券等に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券等のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。
- (11) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算した金額を積み立てております。
- (プルデンシャル生命保険株式会社)
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
  - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (ジブラルタ生命保険株式会社)
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
  - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を34,282百万円積み立てております。
- (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
- 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け8,085百万円を積み立てております。
- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。



## 2. 会計上の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結貸借対照表及び連結損益計算書に与える影響額はありません。

## 3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM 上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ、金利スワップション及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券及び売買目的有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をバリュー・アット・リスク(VaR)を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。

信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融资の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaR を用いた信用リスク量の計測等を行っております。

また、統合的リスク管理規程等において定められたリスク・リミットと VaR によるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に執行役員会等に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	251,714	251,714	-
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	45,747	50,042	4,294
その他有価証券	16,862	16,862	-
有価証券			
売買目的有価証券	263,425	263,425	-
満期保有目的の債券	279,125	332,671	53,545
責任準備金対応債券	9,616,335	11,539,684	1,923,349
その他有価証券	3,312,218	3,312,218	-
貸付金			
保険約款貸付	264,595	264,595	-
一般貸付	804,498	860,295	55,796
貸倒引当金	△588	-	-
	1,068,506	1,124,891	56,385
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	62,002	62,002	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(55,963)	(55,963)	-
(借入金)	(41,553)	(49,204)	△7,651

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、( )で示しております。

① 現金及び預貯金

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・市場価格のある有価証券  
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券  
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、472百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は16,676百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別

貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。  
個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。  
割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

一部の連結子会社及び子法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は83,581百万円、時価は119,124百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は40百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は3,205百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は275百万円、延滞債権額は2,809百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額3百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、120百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は51,830百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は251,511百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 繰延税金資産の総額は187,256百万円、繰延税金負債の総額は90,102百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は8,068百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金62,361百万円、価格変動準備金54,967百万円、退職給付に係る負債26,855百万円、及び繰延ヘッジ損益7,198百万円あります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額75,894百万円あります。

9. 当連結会計年度における法定実効税率は33.06%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は税制改正による影響4.69%であります。

10. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は変更になりました。この税率変更により、繰延税金資産は2,111百万円減少し、法人税等調整額は4,485百万円増加しております。

なお、当該法律の成立により、当社及び主要な連結子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度に回収又は支払が見込まれるものについて、以下のとおり変更になりました。

- (1) 当社に適用される税率
  - ・ 変更前 33.06%
  - ・ 変更後 30.86%(平成28年4月1日から平成30年3月31日まで)  
30.62%(平成30年4月1日以降)
- (2) プルデンシャル生命保険株式会社に適用される税率
  - ・ 変更前 28.70%
  - ・ 変更後 28.10%(平成28年4月1日から平成30年3月31日まで)  
27.90%(平成30年4月1日以降)
- (3) ジブラルタ生命保険株式会社に適用される税率
  - ・ 変更前 28.79%
  - ・ 変更後 28.19%(平成28年4月1日から平成30年3月31日まで)  
27.95%(平成30年4月1日以降)
- (4) プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社に適用される税率
  - ・ 変更前 28.85%
  - ・ 変更後 28.24%(平成28年4月1日から平成30年3月31日まで)  
28.00%(平成30年4月1日以降)

11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	37,133百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	13,385百万円
利息による増加等	36百万円
契約者配当準備金繰入額	12,199百万円
その他による減少	2百万円
当連結会計年度末現在高	35,980百万円

12. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は10,795百万円であります。

13. 担保に供されている資産の額は、有価証券21,729百万円であります。  
また、担保付き債務の額はありません。

14. 1株当たりの純資産額は、661,649,547円89銭であります。

15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は36,847百万円であります。なお当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

16. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は9,616,335百万円、時価は11,539,684百万円であります。

(プルデンシャル生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.9年、将来の保険料のデュレーションは9.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは17.5年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは17.1年、将来の保険料のデュレーションは8.1年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.8年となっております。

(ジブラルタ生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、小区分として設定しておりましたCV保険(スター)ファンド、米ドル建IS養老(スター)ファンド、米ドル建IS年金(スター)ファンド、ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)について、責任準備金残高が小さく、保有契約件数も減少傾向にあることから、当連結会計年度において当該4小区分を廃止し、責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が8,433百万円、その他有価証券評価差額金が6,075百万円増加し、繰延税金資産が2,357百万円減少しております。

また、小区分の特定について、継続的な金利低下の傾向と責任準備金対応債券の運用の状況を考慮し、ALM運用の強化を図る目的のため、一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)に対応する保険キャッシュ・フローについては、従来、保険期間満了までを対象としておりましたが、当連結会計年度において、40年以内に変更しております。この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。

金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が648百万円、その他有価証券評価差額金が467百万円減少し、繰延税金資産が181百万円増加しております。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	128,190百万円
勤務費用	7,212百万円
利息費用	949百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,685百万円
退職給付の支払額	△8,843百万円
その他	55百万円
退職給付債務の期末残高	<u>130,250百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	37,884百万円
期待運用収益	568百万円
数理計算上の差異の当期発生額	509百万円
退職給付の支払額	△2,984百万円
年金資産の期末残高	<u>35,977百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	36,646百万円
年金資産	△35,977百万円
	668百万円
非積立型制度の退職給付債務	93,604百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>94,272百万円</u>
退職給付に係る負債	95,709百万円
退職給付に係る資産	△1,436百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>94,272百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	7,212百万円
利息費用	949百万円
期待運用収益	△568百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	873百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△824百万円
その他	△49百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>7,592百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△1,302百万円
過去勤務費用	△824百万円
合計	<u>△2,127百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△5,054百万円
未認識過去勤務費用	564百万円
合計	<u>△4,489百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	63%
生命保険一般勘定	28%
株式	7%
現金及び預金	2%
合計	<u>100%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.74%~0.90%
長期期待運用収益率	1.50%

なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、439百万円であります。

18. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。



注記事項(連結損益計算書関係)

1. 1株当たりの当期純利益は65,028,667円85銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。